

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2011
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.26



元気な西嶋保育所の園児たち

(撮影：望月 幹雄氏)

3月定例議会

- 平成23年度一般会計予算 P2
- 町長施政方針 P3
- 3月定例議会で決まったこと P4~8
- 一般質問に7議員 P9~15
- 委員会レポート P16~18
- 第1回臨時議会 P19
- 【学校紹介】原小学校 P20

平成23年度一般会計当初予算 町おこしに 87億2240万円 下部地区公民館建設に 2億5000万円



身延町は子育て支援に積極的です

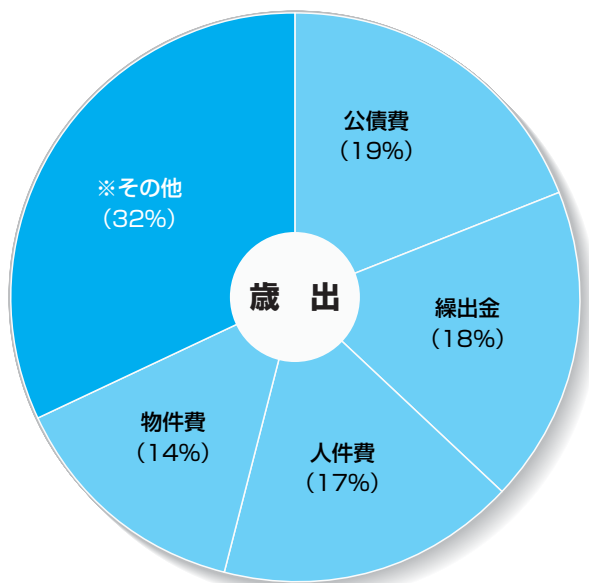
平成23年身延町議会3月定例会は、4日から14日までの11日間の会期で開かれました。

今議会では、平成23年度一般会計及び特別会計当初予算をはじめ条例の一部改正及び廃止、指定管理者の指定、平成22年度一般会計及び特別会計補正予算、財産区関係の人事案件が提案され、全員一致又は多数決により可決されました。

一般質問は8日に7人の議員が登壇し、中部横断自動車道残土処理や身体障害者問題など活発な質問を展開し、町当局の考えをいただきました。

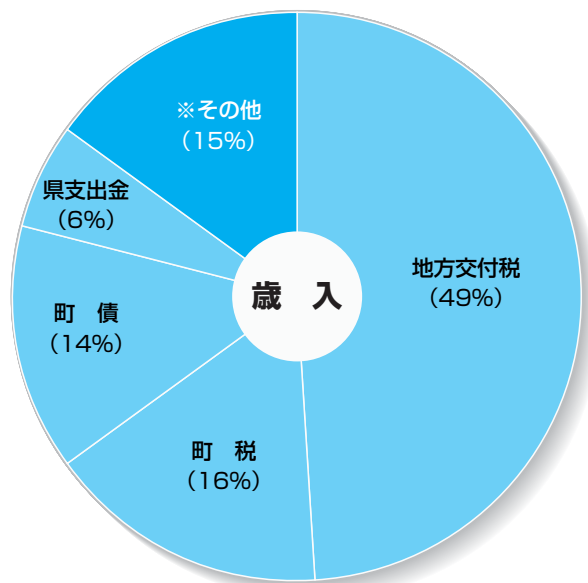
最終日には付帯決議が提案され、全員賛成で可決されました。

予算額 87億2240万円



※その他

補助費等、扶助費、普通建設費、維持補償費、積立金、予備費、出資・投資



※その他

国庫支出金、地方消費税交付金、繰入金、分担金及び負担金、諸収入、地方譲与税、使用料及び負担金、その他

望月町長の施政方針



基金増額となる。

平成23年度一般会計予算について

総額87億2240万円
 円で、前年比3・2%
 減とした。

地方交付税・臨時財
 政対策債を合わせた47
 億7000万円は歳入
 全体の54・7%で国へ
 の財源依存度の高さを
 再認識している。

平成23年度特別会計予算について

国民健康保険特別会
 計では、医療負担の増
 額にともない税率改正
 を行い、被保険者への
 負担増を求めた予算で
 ある。

平成23年度の主な事業について

○緊急雇用対策とし

て、ふるさと雇用再
 生特別基金事業12
 00万円で3事業に
 3人、緊急雇用創出
 事業特別基金事業7
 300万円で17事業
 38人の雇用を予定し
 ている。

○乗り合いタクシー事
 業、赤字バス路線の
 維持費、町営バス運
 行経費に8200万
 円計上。

乗り合いタクシー
 事業は、スタート直
 後、一日平均20人の
 利用が、23年1
 月には70人を超
 えてきている。

○下部地区公民
 館新築事業費
 2億5000
 万円を計上。

人材育成研修について

「知恵と工夫
 による地域の発
 展」を目指し若

手職員25名を対象に、
 住民福祉の向上、地域
 社会発展のための施
 策、事務事業の提案を
 課題として実施した。

景観計画策定

観光や歴史、文化的
 資源を背景とした恵ま
 れた環境を活かした
 「景観の町」として、
 住民の快適な暮らし
 と、調和した景観づく
 りを目指すため、景観
 計画を策定していく。



「景観の町」づくりを目指します。

教育委員長の教育方針



千須和繁臣教育委員長

▼学校教育

学校教育環境の整備

- ・町内全小中学校への
 エアコン設置事業
- ・学校統合計画推進
- ・複式学級の解消
- ・学校統合にともなう
 スクールバスの購
 入・運行
- ・教職員の資質向上のた
 めの研修体制の整備
- ・特別支援教育の推進
- ・スクールカウンセラ
 ーの配置

学校教育内容の充実

- ・「英語に慣れ親しみ、
 英語が使える児童」
 の育成に向けて、指
 導体制の強化
- ・地域に適した中学教
 科書の共同採択

▼社会教育

学習機能の整備

- ・公民館の建設事業
- ・町立図書館の機能整
 備事業

湯之奥金山博物館の機
 能充実のための事業

スポーツ活動への支援
 ・「町民いちスポーツ」
 のさらなる推進

芸術文化活動の推進

- ・身延町総合文化祭で
 芸術・文化の振興

青少年育成推進体制化

・「地域の子どもは地
 域で守り育てる」の
 もと、町全域で青少
 年の健全育成を推進

とが決まりました

主な質疑答弁

行政改革推進委員会の構成は

福与議員 構成人員は何人か。町民は入っているか。

丸山政策室長 構成人員20人すべて町民であり、内2人が公募による者となっており、現在1人が応募している。

楽天市場に参入？

芦澤議員 4月に、楽天市場に参入するということだが、仕事はどうか。やるのか、農産物は扱わないのか。

政策室長 和紙の里や金山博物館の商品を扱う予定であり、受付は政策室で行い、発送等の実務はそれぞれの担当が行う。農作物については今後検討する。

国保税引上げの詳細説明を

穂坂議員 この改正が、国保基盤安定のためという意図は分かるが、町民に詳しく説明する必要がある。

秋山町民課長 20年改正時に、近隣市町と比較して、若干低く設定してしまった。その部分を標準的な率に引き上げ、標準的な部分は据え置くというのが、今回の改正である。医療費分で4000万円、介護分で1000万円、後期高齢者支援分で1000万円を確保したいということから逆算し、引き上げた。

川口議員 前回の改正時に、他の市町との比較で「上げ幅が低くてよかった」という町民の声を聞いたが、今回のような説明をしたらよいのか。

町民課長 20年の改正時、2億7000万あった基金が、21年には

2億7000万になり、22年には9000万に減少した。基金を取り崩してここまで来たが、医療費の減少が見込めない以上、今回引き上げざるを得なかった。

川口議員 ①前回改正時の見通しが甘かったという事か。②今後3年間の料率見直しについてはどうか。

町民課長 ①については、そのとおりである。②今後は、毎年見直しを行っていく必要があると考えている。

静川小・西嶋小統廃合に疑問あり

川口議員 静川小は、現在33人の児童がおり、今年は34人に増える。秋沢中部小は、現在児童数17人で3人の町担教員、早川北小は11人で、2人の町担教員を置いてある。このように、隣町では30人以上

の児童がいる学校統廃合の例はない。あえて統廃合する必要はないと考えるか。

近藤学校教育課長 教育行政は、町によって異なる。当町教育委員会は、審議会の答申を尊重する中で前期計画を進めている。町の将来を考え、大所高所から判断してほしい。

後期計画はいつ？

穂坂議員 前期計画が終了する段階だが、後

期計画はいつ決定し発表するのか。

佐野教育長 今回の条例改正が議決されれば、8・9月頃には委員会として結論を出す。

望月明議員 静川の住民は、廃校により地域の衰退が加速することが不安であり、これに対する町の説明が納得できなかったため反対している。地域衰退への対応策は。

学校教育課長 総合計画の中で、振興のため



平成24年3月31日に廃校となる静川小学校

3月 定例議会

こんなこ

の事業を進めている。

指定管理者を公募

しなかつた理由

芦澤議員 ①指定管理者を公募しなかつた理由は、事業効果が期待できると町長が判断したからか。②下部農村文化公園の施設全体を指定管理者が管理し、職員を雇用しているのか。

総務課長

①公募しなかつたのは、5年間の事業経過、効果等から判断したものである。

申松産業課長

②「道の駅しもべ」には、10施設があり、委託管理者が職員を雇用し、施設全体を管理している。

当初比10億円以上増加した要因は

芦澤議員

①22年度予算は、当初より約10億円以上増加しているが、その要因は何か。②窓口無料化のペナル

ティとは何か。

笠井財政課長

①当初には無かつた事業が発生したのと、国からの活性化交付金が増えたためである。

赤坂福祉保健課長

②小学1年生から中学3年生までの医療費窓口無料化については、交付金の対象にならない。その分を県と町が2分の1ずつ補てんして国保会計に繰出すものである。

繰越明許費の内訳と公債費の減額は

徳坂議員

①中山間事業の繰越明許費が2200万円計上されているが、その内容及び総事業費の額は。②ふるさと定期便の利用者が30人増えたということだが、その内訳は。

産業課長

①農業用排水路整備、農道整備、有害鳥獣対策事業等が翌年に繰り越されたためである。事業の総額



楽天市場に参入する和紙の里の商品

は38億円の予定であり、その15%の約6億円を町が負担する。

熊谷観光課長

②「県外の親戚等に送る人」「町民で欲しいという人」「本町とは関係ないが希望する人」である。

渡辺議員

①就学援助費が減額になっている理由と②歳入で教育費補助金が増額になっている理由は。

学校教育課長

①準要保護児童数と特別支援児童数が当初の見込みより減少したためである。②補助金申請時には、少なめに申請したが、満額できたので予定よりも増額となった。

伊藤議員

①予防費1500万円は、子宮頸ガン・ヒブ・肺炎球菌ワクチン等への対応だが、その積算根拠は。②中学校のスクールパスの仕様と購入期日は。③体育施設費の管理用

プレハブ、トイレ用テナの購入について。

福祉保健課長

①子宮頸ガンは、232人分の90%、ヒブと肺炎球菌は263人分の85%でそれぞれ積算した。また、ヒブと肺炎球菌ワクチンについては、事故が発生したため、飯富・身延山の各病院、松島・高橋の各医院に接種見合わせの連絡を取った。

学校教育課長

②スクールバスは28人乗りのマイクロだが、補助金申請の予定もあり、4月には購入できない。

佐野生涯学習課長

③プレハブは、遅滞スポーツ広場に設置し、管理者をつけて、現地です。また、トイレ用テナは、身延と下部の弓道場の更衣室用で移動式である。

望月明議員 指定統計調査費は、経済センサス活動調査とあるが、どういふ調査か。

政策室長 全産業分野における事業所・企業の実態調査で、従業員数、売上高、経費などを調査するものである。

今年度の町長の目玉政策は何か

芦澤議員 一般会計の総額は、昨年比3・4%減額となっているが、本年度の町長の目玉政策は、予算書のどこに盛り込まれているのか。

町長 基本的には、「負の遺産を残さないように」ということで、大きな事業等は盛り込まなかった。前年度は、1億6000万円借金を減らしたが人口が減少したので、一人当たりの借金は増えている。「ふるさと創生事業」3事業で3人、「特別基金

事業」14事業で38人を雇用する。「乗り合いタクシー事業」は国の補助金がなくなったが、緊急雇用創出事業により本格運行へ移行する。

下部の中央公民館建設をするほか、国のひも付きでない交付金を積極的に取り入れて、基盤整備事業を実施する。

夜間議会の実施は

芦澤議員 夜間議会を実施し、町民にもっと町政を知ってもらう事が必要ではないかと考えるが、実施の場合、当局側には対応する用意はあるか。

総務課長 議会で議論して、そのような形が出てくれば、行政も体制を作る。

フツ素洗口事業は

草間議員 ①虫歯のない3歳児、5歳児の表彰人数は。②フツ素洗

口事業の講師とフツ素調合薬剤師の謝金について。③フツ素洗口事業は、身延地区だけで行うのか。

福祉保健課長 ①虫歯のない3歳児は下部16人、中富7人、身延28人、5歳児は、下部6人、中富2人、身延10人である。②講師2人に各15000円、薬

剤師5人に各12000円である。③現在は身延地区だけだが、将来は、下部、中富でも実施する方向である。

緊急雇用創出事業

福与議員 緊急雇用事業の委託先と被雇用者は、それぞれ地元業者と町民か。

財政課長 地域活性化

が目的であり、出来る限り地元業者に委託し、町民を雇用するよう努力したい。

福与議員 この事業の内、①常葉川特別アユ釣りエリア設置事業②町営バスコンシェルジュ事業③買い物代行サービス事業の内容は。

政策室長 ①常葉川に特別な日釣り券を購入した人だけが利用できるエリアを設けて、富士川漁協と周辺地域の活性化を図ることを目的としている。②国の補助金がなくなる「乗り合いタクシー」の受付業務等に当たる商工会職員3人の賃金にあてるもの。③「乗り合いタクシー」を運行しない地区の高齢者のために買い物代行員を設置して、「乗り合いタクシー」より安い手数料で運用するシステムを構築するもの。

穂坂議員 行財政改革をにらんだ予算編成はどのあたりか。

財政課長 全体では3億円の減額になっているが、一般財源では2億円しか減額できなかった。本当は、一般財源で3億円減額したかったが、諸般の事情でかなわなかった。

渡辺議員 ①介護保険財政安定化基金貸付金4500万円の返還はどのように行うのか。

②介護予防サービスが伸びない理由はなにか。

福祉保健課長 ①現在、第4次介護保険事業計画の中間年であるが、第5次の期間中に3分の1ずつ返還する計画である。②介護認定者が増加している。どうすれば、減らす事ができるかということ、筋力向上トレーニングなどで介護予防に力を入れていく。



「特別アユ釣りエリア」が設置される常葉川

7 施設を指定管理者に

条例の一部改正

行政組織条例及び行政

改革推進委員会条例

広聴広報担当が政策

室に行政改革担当が総務

課に組織変更されます。

※全員賛成で可決。

育児休業等に関する

条例

育児休業等に関する

法律改正に伴い改正さ

れます。

※全員賛成で可決。

国民健康保険税条例

医療費均等割が「1

6900円」が「22

700円」に。

介護分均等割が「6

200円」が「930

0円」に。後期高齢者

支援分均等割「510

0円」が「6500円」

に改正されます。

※賛成11、反対2で可決。

町立学校設置条例

静川小学校が廃止さ

れます。

※賛成10、反対3で可決。

町長及び教育長の給与

の特例に関する条例

特別職の給料の減額

が1年延長されます。

※賛成12、反対1で可決。

条例の廃止

開発センター条例

開発センター取壊し

に伴い廃止されます。

特別会計設置条例

老人保健事業の廃止

に伴い廃止されます。

※以上、2議案は全員

賛成で可決。

指定管理者の指定

なかとみ和紙の里特

産品加工販売所

みのぶうどん生産組

合に指定管理者が指定

されます。

高齡者技術伝承館

身体障害者福祉会下

部支部に指定管理者が

指定されます。

下部農村文化公園

農事組合法人下部特

産物食品加工組合に指定

管理者が指定されます。

活性化施設

企業組合みのぶゆば

の里・とよおかに指定

管理者が指定されます。

市之瀬味噌加工所

農事組合法人下部特

産物食品加工組合に指定

管理者が指定されます。

市之瀬茶加工場

下部茶生産組合に指定

管理者が指定されます。

大島農林産物直売所

大島農林産物直売所

管理会に指定管理者が

指定されます。

※以上7議案は、全員

賛成で可決。

補正予算

〔一般会計〕

補正額

4億59万円

補正後総額

100億2891万円

〔主な歳入〕

地方交付税

4億5919万円

町債

△2億8510万円

〔主な支出〕

県営中山間地域総合整

備事業負担金

1518万円

財政調整基金費

3億2000万円

減債基金費

1億9937万円

公共施設整備基金費

9999万円

※全員賛成で可決。

大島農林産物直売所

管理会に指定管理者が

指定されます。

※以上7議案は、全員

賛成で可決。



指定管理者で運営される和紙の里味菜庵

補正後総額

20億8393万円

後期高齢者医療補正

予算

補正額 △1769万円

補正後総額

4億4956万円

介護保険補正予算

補正額 △2190万円

補正後総額

19億8702万円

簡易水道事業補正

算

補正額 △3170万円

補正後総額

9億3772万円

農業集落排水事業等

補正額 △2190万円

補正予算

補正額 △171万円

補正後総額

3463万円

■下水道事業補正予算

補正額 △3886万円

補正後総額

8億2758万円

■青少年自然の里補正

予算

補正額 243万円

補正後総額

4458万円

※以上7議案は、全員賛成で可決。

当初予算

【一般会計】

予算総額

87億2240万円

【事項別歳出】

議会費 9499万円

総務費

13億3910万円

民生費

21億2960万円

衛生費

9億5600万円

労働費

1億1319万円

農林水産業費

3億182万円

商工費

1億3264万円

土木費

6億4916万円

消防費

1億1432万円

教育費

12億2348万円

公債費

16億4233万円

諸支出金

1574万円

予備費

1000万円

【特別会計】

■国民健康保険

予算総額

21億5145万円

■後期高齢者医療

予算総額

4億5818万円

■介護保険

予算総額

21億1537万円

※以上3議案は賛成12、

反対1で可決

■介護サービス事業

予算総額 606万円

■簡易水道事業

予算総額

10億9136万円

■農業集落排水事業等

予算総額

2487万円

■下水道事業

予算総額

7億4460万円

■青少年自然の里

予算総額

5887万円

■下部奥の湯温泉事業

予算総額 636万円

※以上6議案は全員賛成で可決。

■財産区特別会計予算

12議案は省略

※全員賛成で可決。

人事

■第一日影みそね沢山恩

賜林保護財産区及び西

嶋財産区管理会委員

佐野 力氏(西嶋)

野中 邑浩氏(西嶋)

佐野 千博氏(西嶋)

依田 一氏(西嶋)

佐野 光氏(西嶋)

望月 美光氏(西嶋)

佐野 昭男氏(西嶋)

■第二日影みそね沢及び

石原外二山恩賜林保

護財産区管理会委員

堀井 雄三氏(大塩)

深沢 恵一氏(大塩)

佐藤 千明氏(大塩)

渡辺 晃氏(大塩)

佐野 公臣氏(大塩)

神宮寺七三氏(平須)

大森 恒由氏(久成)

■大久保七山恩賜林保

護財産区及び曙財産

区管理会委員

佐野 三郎氏(矢細工)

星野 強氏(古長谷)

河西 俊郎氏(福原)

遠藤 嘉一氏(江尻窪)

山中 孝雄氏(中山)

樋川 久實氏(中山)

川崎 晴義氏(遅沢)

■仙王外五山恩賜林保

護財産区及び下山地

区財産区管理会委員

深澤 勝海氏(粟倉)

高氏 充氏(下山)

網野 松岡氏(下山)

望月 清史氏(下山)

遠藤 武氏(下山)

中村 英雄氏(下山)

山内 規之氏(下山)

■姥草里外七山恩賜林保

護財産区管理会委員

大村 一正氏(小田船原)

松田 正材氏(小田船原)

柿島 友之氏(門野)

大野 久方氏(大城)

望月 幹夫氏(大城)

市川 悟氏(相又)

遠藤 勇氏(相又)

※以上、8議案は全員賛成で可決。



取り壊された開発センター跡地



3月定例議会

ここが聞きたい!

一般質問

3月定例議会では7議員が質問に立ちました。以下はその要約です。

質問

町は、身体障害者ごとのような手当をしているか

弁答

等級により
給付が受けられる



望月 寛議員

問 障害者手帳取得者
958人が障害者とな
った原因は。

福祉保健課長 多い原因は上肢及び下肢の肢
体機能障害。次に心臓
機能障害、聴覚機能障
害、視覚機能障害、呼
吸器機能障害、肝臓機
能障害、膀胱・直腸機
能障害、音声・言語機
能障害の順である。
問 障害者に町は、ど
のような手当をして
いるか。
福祉保健課長 等級に
よった給付が受けられ

ることになっている。

問 町内の透析者数と
心臓へバイパスを入れ
た人の数は。

福祉保健課長 腎臓透析
者数は61人で心臓バイ
パスの人は24人である。

問 この障害者の施
設も満タンの状態だ。
障害者を把握し対処す
べきだが。

町長 きめ細かい調査
をし、考えていきたい。

問 障害者を企業に幹
旋した事はあるか。

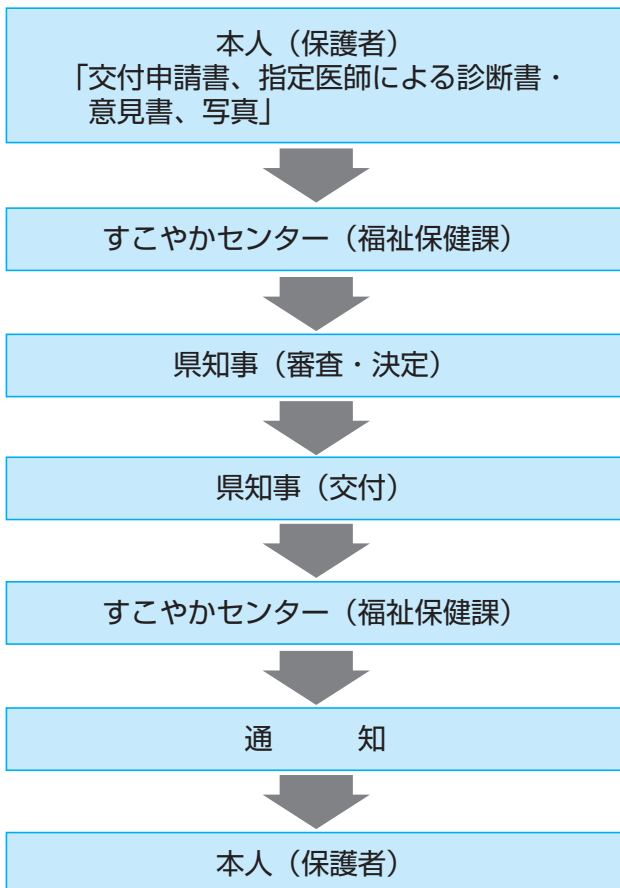
福祉保健課長 社会復
帰の訓練を行う小規模
作業所に自立支援のた
めの紹介はしている。

問 大島の作業所へ派
遣したことがあるか。

福祉保健課長 「社会

福祉法人一房のぶど
う」が就労継続支援B
型施設として「アグリ
身延」として開設。本
町より、1人通所して
いる。

身体障害者手帳交付の流れ



地域活動支援センターそよかぜワークハウス

質問

消防団員定数の見直しと 団員確保は

弁答

23年度消防委員会 協議検討する



川口福三議員

がいます。高齢化・過疎化の中でふるさとを守ってくれる団員に対して今後の対応は。

総務課長 766人のうち町内勤務者が450人、町外勤務者が16人、町内居住者が726人で95%、残り40人5%が町外居住で町内勤務である。初期消火に対する団員の不足等の問題を分団、本団、町と一緒に協議していく。

問 現在消防団員の条
例定数は、860人であるが、これは下部・中富は昭和41年、身延は30年に制定された条例をそのまま新町で制定している。現有団員は766人である。新町になって6年半経過し、条例定数の改正が必要であると思うが。

町長 23年度に設置する消防委員会で協議する。

問 団員766人のうち居住地・勤務地が町外にありながら団員として活動している団員

が望ましいと思うが。

総務課長 女性消防団員は全国的にも年々少しずつ増加している。消防団活動のうちの予防活動、有事の際の救護・援助等の活躍をお願いする。後援隊等は消防委員会で協議する。

質問 火災警報器の設置は

問 火災警報器の設置は5月末までの義務付けになっている。現在の設置状況と今後の取り組みは。

総務課長 現在44%の設置状況であり、今後さらに区長はじめ消防団役員会等で、普及活動の協力と消防団員による査察等の実施をしたい。

質問 行政栄養士配属の考えは

問 地域保健法・保健増進法・食育基本法の制定で、食生活改善や

その指導を実施するために行政栄養士を採用する考えがあるか。

町長 現在、行政栄養士は採用していない。本町では、事業の都度、必要に応じて町外の非常勤栄養士に指導をお願いしている。今後は、住民の生活習慣病対策特定検診・保健指導事業・食育推進事業等の事業量を勘案する中で検討したい。

問 峡南5町では南部町だけに行政栄養士がいる。本町には61人の透析患者、139人のメタボリック症候群の人がいる。医療費削減のためにも行政栄養士の採用をする必要があると考えるが。

町長 今後さらに事務内容等を勘案し検討したい。

※消防委員会とは

本町における消防の十分なる発展と消防行政の円滑な運営を図るために設置される。

所管事項で

- ① 消防団に関する重要事項について町長の諮問に答え、又は町長に建議すること。
- ② 消防職員及び消防団員の懲戒及び表彰に関する諮問に答えること。
- ③ 団長の求めに応じて、これに団員たるべき者を推薦すること。
- ④ 消防職員及び消防団員の懲戒及び表彰に関する諮問に答えること。



平成22年度消防団出初式

生活排水処理計画の実施は

答 弁

地域の実情を勘案し 検討する



芦澤 健議員

ていつ終了予定か。

町長 平成17年度排水処理計画から5年が経過した。下山・久那

土・常葉の3地区を集合処理にすべきか、個別処理にすべきかを検討した結果、下山は集合処理、久那土・常葉は個別処理という結論になった。時期は、地域の実情や財政状況等を勘案し検討する。

問 下水道は金がかかる、だからその見直しであると思うが、今後の状況判断で、下山地区も個別処理になる可能性はあるか。

町長 金がかかるというのであれば、検討はする。

問 この下山処理区の概算30億円余の財源はどこに求めるのか。

町長 半額の15億円は国の補助で、残りは町債と受益者負担等でまかなうことになる。

問 現在下山247戸、久那土243戸、常葉183戸、全町6007戸中、2391戸

問 条例第4条には、「公共下水道の供用開始から3年以内に汚水と雨水を分留し」とあり、汲み取り式を水洗式に変えなければならないということだが、下山地区では対応可能か。

環境下水道課長 下水道をやることになって、9割以上の要望がなければ、実現は難しい。そのあたりを勘案しながら進めたい。

問 条例第25条には除害施設の定めがある。下山には除害施設が必要となる工場は存在しないか。

課長 その点は、まだ調査していない。

問 中富処理区では、いまだに接続率に問題があるが、今回の見直しの中には組み入れられていないのはなぜか。

課長 平成17年度に調査し、集合処理区以外

は個別処理とすることに決定している。

問 中富地区が集合処理区になったこと自体疑問のあるところだが、接続率の改善について、何か対策は。

町長 かねがね議会でもお願いしているとおも、私も努力するが、議員も協力してほしい。

問 接続しない理由は、「資金がない」「町内に居住していない」というのが、その理由である。

問 下部処理区では、温泉が1日約30トン排出される計算である。排水時に処理は必要か。

課長 湯船からの排水と、洗い場の排水を分離して排出するよう指導している。

問 そのような分離には費用がかかる。現在の接続率はどうか。

課長 2月28日現在接続はゼロである。

問 大変大きな問題である。この下部処理区を建設する際、十分な説明を行った上で計画に取り掛かったのか。

課長 地元の促進委員会という形で町に要望があり、事業を実施したという経過がある。

会計管理者(補足説明) 林務環境事務所の指導で、洗い場の排水は下水へ、湯船からの排水は下部川へという説明をした経緯がある。

問 身延地区には、帯金・塩之沢、角打・丸滝、身延の3処理区があるが、これ以外の地域は全て個別処理ということか。

課長 平成17年度の調査で、すべて個別処理となっている。

問 個別処理の場合の補助金は。

課長 5人槽が33万円、以下6段階で補助金が設定されている。

問 下水道法第1条に「下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的とする」とある。家が散在するこんな田舎に、下水道が必要なのかという疑問が常にあった。その意味で、この「平成22年度身延町生活排水処理計画概要版」は大変評価できる。本計画のような考え方は、従来からあったのか。本計画はいつ始



集合処理から個別処理に計画変更された久那土地区

問 地域活性化のための
具体策は

答 弁 緊急雇用創出事業などで
活性化を推進



望月 明議員

問 地域振興のための
今後の対策は。
政策室長 ①総合計画
の後期計画策定②定住
促進事業③緊急雇用創
出事業として⑦常葉川
特別釣りエリア設置⑧
身延PR促進事業⑨身
延富岳12景トレッキン
グマップ事業⑩買い物物
代行事業⑪町特産品の
インターネット販売事
業⑫身延ふるさと定期
便の継続などである。
問 身延過疎地域自立
促進計画のなかに、町
営住宅の建て替えとし

て、飯富・宮木など4
ヶ所があげられるが、
実施計画は。
財政課長 町内住宅の
入居率は、町営96%、
町有70%、県営68%と
低い状況にある。今後
町営住宅の在り方を考
え検討する。
問 町営住宅入居条件
の所得基準は、時代の
変遷に応じて見直し
できないか。
建設課長 公営住宅法
に定められており、町
単独で見直すことはで
きない。所得基準をオ
ーバーする場合には、
相又の町有住宅に入居
するか、下田原の県営
住宅に6戸分が確保さ
れている。

問 結婚推進活動
の推進を

問 結婚推進事業の現
況は。
福祉保健課長 結婚相
談員は旧町5人ずつで
構成し、毎月第3日曜
日に結婚相談日、第2
水曜日を相談員相互の
情報交換日として活動
している。

問 この事業がより一
層成果を上げる対策は。
福祉保健課長 出会い
の場の提供として、「身
延再発見の小さな旅」
「出会いパート2」「出
会いパート3」などの
イベントを実施してき
たが、今後も体験施設
や観光施設を活用し、
一組でも多くのカップ
ル誕生のため、事業を



パークゴルフが楽しめます (遅沢スポーツ広場)

問 生涯スポーツの
振興策は

問 生涯スポーツの振
興と普及についての考
えは。
町長 町民の年齢・体
力・目的に応じ、誰で
も・いつでも・どこで
も、町民1スポーツを
楽しめる環境整備や交
流大会の実施、そのた
めに体育協会や指導委
員会などの協力によ
り、地域スポーツの充
実を図る。
問 遅沢地区への新設
パークゴルフ場の管
理・運営は。
生涯学習課長 利用希
望者は下部支所の生涯
学習担当へ行き、利用
申請をし、用具の無い
人は借用申請を提出し、
使用料100円を納付
し利用できる。
問 利用上の手続きな
ど改善できないか。

展開したい。
生涯学習課長 平成23
年度には国の交付金に
よる緊急雇用創出事業
が採択されれば、利用
申請や用具の貸し出し
業務を臨時職員が現地
で対応できるよう、関
係者と協議・検討する。
問 使用料100円は
スポーツ振興の観点か
ら無料にできないか。
生涯学習課長 各施設
の使用料は徴収する規
定だが、管理者が必要
と認めた場合、減免で
きる。パークゴルフの
場合、普及と生涯スポ
ーツ振興のため、減免措
置の方向で検討したい。

問 空き家を定住促進に向けた
新たなまちづくりは

答 弁 永住促進のため、各種助成制度の実施
及び住宅用地の分譲造成を検討する



野島俊博議員

問 定住促進への取組みは、必ずしも効果があがっているとは思えない。原因は何か。
政策室長 平成21年度は、増加390人のうち転入は、304人、自然増等86人である。減少741人のうち転出は、463人、自然減等278人である。また、転入の理由第1位は、住宅事情、第2位は転勤、結婚の順となっている。転出の理由第1位は、住宅事情、第2位は就職、第3位

は結婚の順である。
問 空き家バンクの現状と課題、「空き家や公共施設の再生」の進捗状況は。
政策室長 平成22年度は登録のあった空き家3棟のうち2棟に2世帯、4人が入居した。また、立川市で身延暮らしセミナーを開催したところ21組25名の参加があり、うち2組5人が昨年12月来町、1人が町有住宅に入居が決まった。周辺農地を借用し稲作・畑を耕作することになった。平成23年度も、国の緊急雇用創出事業を導入し、町全域を対象に空き家実態調査を行う予

算を計上した。
公共施設の再生については、文部科学省がホームページに掲載している「蘇る廃校施設」等を参考にし、住民の方々の意見や関係機関と協議しながら方法等を検討して行く。
問 平成21年度決算、平成22年度決算見込みから見る本町の財政状況は。
財政課長 平成20年度から、国の経済対策が実施され、本町では財政的に助かっている。また、地方交付税は、毎年増額され、平成22年度決算見込みでは50億円を超える見込み。地方交付税が歳入の50%を占めている本町では、交付税が減っていくことが財政状況を悪化させる一番の要因

である。合併後10年から地方交付税が一本算定に移行するため、平成27年度から平成32年度までの5年間に8億円余り減ってしまう。このため基金を積立、地方債残高を減らすため繰上げ償還を積極的に実施していく。
問 教育行政
問 「みんなで大河内」の子どもを育てる協議会」を経て、実践発表された地域の取り組みをどのように活かし推進するのが。
教育長 地域社会が子どもの成長を支援し、「成長した子どもが社会を支える」という好循環をつくることを考えながら、地域住民、各集落の人たちの理解を得るよう努力する。このことが学校応援団になると信じている。

問 将来像は。
教育長 「みんなで大河内」の子どもを育てる協議会」モデル事業を通じ、良い点をバージョンアップし、悪い点を切り捨て一つのスタイルを確立し、身延町全域に普及させたい。
問 地産地消と町の姿勢について
問 地産地消及び「食の教育」と「農の教育」を一体として進めるた

め、教育委員会ほか各課と連携して進められないか。
産業課長 食べ物を大切にすることを育む、食育の推進は大変重要である。学校、家庭、地域での食の重要性について再認識すると共に、現在それぞれが取り組んでいる食の大切さにつき、情報・体験などを通し連携を深めながら、機会あるごとに努めていく。



大河内和田地区の「いも掘り体験学習」

前期計画は町全体の問題

弁答

より良い教育のため 計画を推進した



渡辺文子議員

問 西嶋、静川小の統合についての経過報告会は時間が遅くなったということでしょうか切られた。住民の中には、不安や不信、不満そして怒りが渦巻いていた。どのような論議があった今議会に静川小学校廃校の条例が提案されたのか。

教育委員長 説明会では保護者の判断を尊重するという意見と、計画に否定的な意見があった。保護者の同意という状況変化の中、発

言しなかった方々も含め、多くの方々に計画の推進について理解をしていただいたと判断をした。

問 不満等が渦巻く中、一方的にうち切ってしまう理解を得られたという判断が理解できない。長い歴史ある学校を廃校にしてしまうことは取り返しがつかない。町長も同席されたが、その判断は。

町長 静川地区の皆さんが中心になった会が保護者の同意があるのなら会としても会長としても賛成だと確約している、住民の皆さんも賛成していると受け止めるのは当然だ。

問 ひとつ

の会での結論は住民全体の声ではない。保護者の同意があるのだからと、一方的に押し付けられ、納得をしろといわれてもそれは出来ない。これからもうそういう手法でやるのか。

教育委員長 15回の説明会、静川小学校の保護者、保育所の方から三度の要望書にも誠心誠意当たった。学校統廃合計画の取り組み状況は、町の広報誌に載せて説明もしてきた。

問 住民のもっている知恵や意見が反映できる説明会でないという意味がない。行政に対する不



地域医療を支える飯富病院

前期計画にしても、保護者の皆さんや全町に働きかけたことがある。教育委員はこう考えるが皆さんはどうかと聞いた中で計画を立てる必要がある。富士川町の中部小学校は、今年4月から11人だが統廃合の話はなく地域ぐるみで学校を盛り上げていくという記事があった。本町では何故出来ないのか。

町長 諮問をした結論が、こんなに児童数が少なくは困るのでしっかりと検討すべきであるというもので当然だと思ふ。

質問 国保負担を増やさないための努力を

問 平成21年度の加入世帯のうち所得なしが763世帯、80万円から100万円の世帯が52・9%と半分を超えている。無職の方など、

多くが低所得の人だ。その中で、保険証がなく、あっても医療費の自己負担が払えず、受診が遅れ亡くなる方が増えている。住民負担を増やすのではなく、一般財源を入れるなどの努力が必要だと思ふ。

町民課長 医療費削減では、健康な町民を増やす努力をする。一般会計からの繰り入れは、借金をするという解釈だ。

質問 地域にお金がまわる住宅リフォーム制度を

問 今年度も多くの自治体でこの制度の利用がある。家を直したい人、業者ほか、この制度を是非実現させて欲しいなど多くの声を聞いている。その後の進捗状況は。

町長 県とも相談しているが結論は出ていない。

質問

中部横断自動車道

残土処理は

併答
江尻窪地区へ200万
立方メートル処理予定



伊藤文雄議員

問 中部横断自動車道
残土200万立方メー
トルを曙地内へ処理す
るようであるが、その
全容と現況は。

建設課長 処理場は、
江尻窪集落東側の谷を
利用。搬入路は、現場
から52号飯富の交差点
を經由し、県道粟倉飯
富線・県道遅沢静川線
を通り中山集落を経て
町道曙五箇所線で江尻
窪集落に入り、林道江
尻窪遠見場線にて搬入
する。

土砂の搬出はピーク

時には1日約500台
想定されるため、町
道・農道には待機所の
設置、交通整備員を配
置する。残土処理場は、
土地借用をお願いした
い。土砂は平成24年度
後半から搬入したい旨
説明会で話し、概ね理
解されたと考えている。

問 搬入路は、飯富の
住宅密集地を避け、上
沢交差点から南アルプ
ス線を利用し、早川橋
から遅沢へ入ったほう
が良いのではないか。

建設課長 早川橋は耐
荷重が14トン。土砂積
載時の重量は20トン。
できれば通行できるよ

う、橋の補強を国交省
に申し入れしていきたく
いと思っている。

問 曙川に仮橋を架け
るということである
が、現在の橋が老朽化
していることから、こ
れを永久橋として残す
ことが町のために有利
と考えるがどうか。

町長 仮橋は、曙橋を
架け替えて利用するよ
うお願いしているが、
諸般の事情により、曙
橋50メートル下流付近
に架設されることにな
った。そして、永久橋
仕様のお願いと幅員を
4メートルから5
メートル
に広げ、
土砂運搬
終了後は
町道への
移管を国
交省に要
望してい
るところ

である。

問 工事期間中の仮橋
は、一般車両の通行は
可能か。

建設課長 仮橋は純然
たる工事専用道路であ
り、一般車両の通行は
考えていない。

問 地権者から土地買
収を望む声があったと
聞くが、地域のため買
収し、曙大豆生産拠点
にしてはどうか。

町長 現況、国交省で
は借地に対応する予定。
町の考えは、国交省に
まず買収してもらい、
移管をお願いしている。

最終的には町が買収す
ることも考えていかな
ければならないと思っ
ているところであり、

町所有地として6町歩
の土地を曙大豆等の生
産拠点に利用でき、地
域活性化に寄与できる
と考えている。具体的
な方策は今後検討する。

問 夜子沢地内の計
画・予定については。
建設課長 現在、詳細
設計をしている。また
まった時点で地元地権
者に説明会を開催した
後、個々に交渉、遅沢
地区の工事が終わり次

第、工事着工予定と県
から説明を受けている。
問 夜子沢地区は搬入
路としての予定は。

建設課長 夜子沢地区
の通過はないと理解し
ている。

問 町道田原宮木線は、
52号線の迂回路として、
利便性が高く地域にと
ってはなくてはならな
い主要道路である。平
成22年2月、横断側溝
及び舗装がなされ、ま
た、残土搬出として利
用の話もあったと聞く
が、どんな説明があっ
たのか。

建設課長 田原宮木線
は、中部横断自動車道
工事に伴う大型車両通
行のため補修したいと
の説明会があって、国
交省で行った工事であ
る。改めて通行するの
の話があれば地域住民
への説明、それから安
全対策等を講じていき
たいと考えている。



工事が進む中部横断自動車道
(下田原地内)

3委員会に付託された議案14件は
原案のとおり可決されました。

総務常任委員会

副委員長 河井 淳

【現地調査】

- ・黄金の足湯（下部）
- ・耐震性貯水槽建設予定地（相又）
- ・身延乗合タクシー予約受付センター（梅平）
- ・耐震性貯水槽建設予定地（下山）

質疑応答

▼議案第4号 身延町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 現在の税率でも負担は大きい。このような中でのアップは納められない。
答 基金の繰入など、税額を抑制する努力を行っている。基金残高の減少、医療費高騰の中で、歳入確保のため税率アップをお願いするものである。
問 税率改正に対する国保運営審議会での意見はどうか。

答 急激な税率アップ、理解を得るのは困難。医療費抑制施策を講ずる努力を指摘された。
要望 医療費抑制にさらに取組むよう求める。

▼平成23年度一般会計予算について

歳入全般

問 個人住民税の納税義務者は何人か。

答 平成22年度は6857人、平成23年度は6734人を見込んでいる。

問 法人税はどうか。

答 法人は313社。内、法人税割は74社、4540万円である

意見 入湯税は町が強制的に調査する必要がある。

問 財政面の見通しは。

答 地方交付税は、人口減、合併算定替え等により厳しい状況が続く。経常経費の節減、町債の繰り上げ償還、

基金の積立て等により将来に備える。

問 人口を増やす政策が必要であり、それを見込んだ予算編成が必要ではないか。

答 事業選択をする中で、定住促進に向けた事業を展開していく。

問 乗合タクシーを利用できない集落が多いが、今後の見通しはどうか。

答 全ての集落で同じサービスを受けることについて、現状では難しい。そのような集落には、平成23年度から、買い物代行サービス事業を実施予定である。

問 平成23年度設置予定の耐震性貯水槽の設置数と大きさは。

答 60立方メートルを2基予定している。

▼歳出

問 バス運行費の負担金が増額した理由は。

乗合タクシー運行事業に係る国庫負担金がなくなつたため、一般財源が約1000万円増額した。

答 乗合タクシー運行事業に係る国庫負担金がなくなつたため、一般財源が約1000万円増額した。

問 徴収強化による町民の苦情はあるか。

答 法令に基づく徴収強化が浸透し、最近はほとんどない。

要望 生活困窮者には強権的な徴収でなく、丁寧な対応を求める。

労働費について

問 緊急雇用創出事業、政策室重要事業の説明を。

答 定住促進は重要施策である。U・J・Iタインのため、生活情報提供窓口を3月中旬に利用できるよう作業を進めている。また、子

問 買い物代行サービス事業対象集落数は。

答 下部地区11、中部地区4、身延地区9の合計24集落である。

問 利用条件は。

答 手数料が1回、500円。本事業は継続が前提となることから、当初より手数料を徴収することとした。



黄金の足湯

教育厚生常任委員会

委員長 福 与 三 郎



グループホームのぞみ

【現地調査】

グループホームのぞみ

認知症患者の受け入れ施設として、身延山福祉会が経営する「グループホームのぞみ」は、大きく2つのユニットに分かれており、18人の受け入れが可能ということで、大変落ち着いた、たたずまいであった。

飯富病院

医療の充実と地域住民のよりどころとして

の機能を果たすべき施設である飯富病院がこのたび増改築工事が完了し、美観を備え、一層充実した医療を提供してくれる施設として再スタートした。

質疑応答

▼議案第5号 身延町立学校設置条例の一部を改正する条例

問 統合に関する同意は、町民同意か、住民同意か、保護者同意か。

答 全町民的同意は得ていない。地域の住民と保護者の同意は得ていると理解している。

▼23年度一般会計予算子ども手当負担金

問 法案が成立の場合、どうなるのか。

答 現在の子ども手当法は時限

立法で、法案不成立の場合、児童手当に戻ることになる。6月の支払いは2〜5月分で、2〜3月分は、子ども手当法で支払われるが、4月以降の分は、金額が13000円から5000円または10000円に、対象児童も中学卒業までから小学卒業までに変更され、所得制限も設けられる。

▼児童福祉総務費

問 保育所の広域入所者数は。

答 町内保育所が受け入れている人数は9人、

町外に委託している人数は32人で、下山3人、静川3人、久那土7人、西嶋19人である。

▼衛生費 保健総務費

問 通所作業所「そよかぜワークハウス」の委託料はどこが負担しているのか。

答 通所者が在住している市川三郷町、早川町、南部町、身延町の4町が登録人数により負担している。

▼衛生費 予防費

問 飯富病院起債償還負担金の内容は。

答 23年度元利償還金

約1億円の内、病院が20%を負担し、身延町が73・48%約5900万円、残りが早川町の負担となる。

▼教育費 公民館費

問 下部地区公民館に下部支所機能を移転することは可能か。

答 地域審議会で検討した結果「支所は現状のまま」という結論になった。教育委員会の本課が置かれるところだが、中央公民館になるので、下部地区公民館が兼ねることになる。

議案第5号に対する付帯決議

○身延町立小中学校の適正規模・適正配置について

1. 全体計画を早急に策定して、町内全地域の住民に説明し、意見を求めるべきである。
2. 説明会は町内各層、各種団体に呼びかけ、十分な議論の場をもつこと。
3. 統廃合対象校を特定した段階で改めて、保護者会（PTA）をはじめ、各層、各種団体に説明会を十分に行う。
4. 統廃合に伴い廃校となる学校施設の利活用について権限を有する町長は、前項の説明会に出席し、町民に十分な説明を行うこと。
5. 教育委員会は統廃合問題につき、何らかの方針協議を行った場合は、直近の議員全員協議会へ報告をする。

3月定例議会 委員会レポート

産業建設常任委員会

委員長 望 月 寛

【現地調査】

- ① 中部横断自動車道
下田原地区工事箇所
- ② 急傾斜地崩壊対策事
業角打地区工事箇所
- ③ 林道三石山線開設事
業袋地区

質疑応答

▼国土調査費について

問 身延・下部地区に比べ、中富地区は地籍調査期間が長期となっている。早期終了のために、山林等を除き平坦地・住居地中心に調査するよう計画変更できないか。

答 今まで小字ごとに調査してきたが、調査区域の一部実施が可能か法務局と協議する。

問 下田原地区は何年に調査となるか。

答 平成28年の予定。

問 雨河内地区の今年度の調査区域は。

答 しもべ荘の町有地までである。

▼環境衛生費について

問 環境衛生費中、報償費に環境ワークショップ講師料とあるが。

答 エコライフフェスタで、環境問題の勉強会を行うための講師料と、和紙の里で木の枝などを利用した炭で木炭画の勉強を行う講師料である。

問 委託料キッズ・S O 14000プログラムは。

答 環境をテーマにした小学生向けのプログラムで、ワークブックを使用して自宅の電気、ガスなどの使用量を調査し、環境への意識を高めてもらうものである。

▼農林水産業費について

問 鳥獣害防除施設資機材補助金810万円は前年度との増減は。

答 前年度と同額だ。

問 水田農業改革支援事業補助金172万5000円の事業内容は。

答 「下部特産物食品加工組合」に対するPOSレジ整備費用の補助金である。



林道三石山線袋地区

の活用について、また関係機関への周知は。

答 集計はまだだが、結果を分析し関係機関へ周知したいと思う。

▼建設・土木費

問 急傾斜地崩壊対策事業負担金の9カ所は。

答 角打地区荒田・角打、門野地区門野、切石地区向坂、塩之沢地区榎島、大島地区馬込、下部地区上之平、遅沢地区冠、三沢地区割子の9カ所。

▼下水道費について

問 22年度の下水道加入件数は何件か。

答 中富処理区12件、身延処理区92件、下部処理区9件である。

問 特別会計の他、一般会計からも下水道に計上されている予算があるか。

答 起債の償還など一般会計からの繰入をしないと歳出できない予算があるため。

第1回臨時議会

臨時交付金等2億1014万円を補正



きめ細かな臨時交付金で図書を購入する町立図書館

2月7日、午前9時から、平成23年第1回臨時議会が開かれました。

この議会では、地域活性化・きめ細かな臨時交付金等に伴う、補正予算が提案され、全員賛成で可決されました。

補正予算

【歳入】	
地方交付税	3029万円
平成22年度一般会計補正額	2億1014万円
補正後総額	95億9006万円
【歳出】	
国庫支出金	1億7768万円
県支出金	217万円
農林水産業費中農林土木費	2400万円
林業土木費	1000万円
土木費	2400万円
衛生費中予防費	466万円
衛生費	4140万円
民生費中高齢者保養施設費	121万円
民生費	508万円
教育費中教育委員会費	8500万円
教育費	1850万円
図書館費	1508万円
金山博物館費	1521万円
道路新設改良費	1850万円

議会を傍聴しませんか。

次回6月定例会は、

6月10日から14日まで

一般質問は、

6月14日(火)です。

■お気軽に、お越しください。

【歳出】	
総務費中身延支所費	508万円
道路新設改良費	1850万円
教育費中教育委員会費	8500万円
民生費中高齢者保養施設費	121万円
衛生費中予防費	466万円
衛生費	4140万円
農林水産業費中農林土木費	2400万円
林業土木費	1000万円
土木費	2400万円
土木費中道路橋梁維持費	4140万円
注II	は、繰越明許費
用語の説明	※繰越明許費とは
経費の性質や予算成立後のなんらかの理由	

で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を経て、翌年度に限り、繰り越して使用できるようにする予算をいいます。

※地域活性化交付金とは

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」新成長戦略実現に向けたステップ②で、新たな交付金を創設し、きめ細かな事業と住民生活に光をそそぐ交付金をいいます。

お詫びと訂正

議会日よりNo.25中4ページの主な質疑答弁 下部支所長 広さは32㎡は、3・2㎡に、足湯施設も支所を教育委員会が行うに訂正してお詫びさせていただきます。



学び育ち合う

原小学校



原小学校は、今年15歳をむかえました。そして、先月9人の卒業生を送りだしたことに、3856人がこの学舎から巣立っています。

開校は明治29年5月

原小学校全景

1日、飯富・八日市場両小学校を併せ、伊沼村原の地に校舎を建て、伊沼外二カ村立原尋常小学校としました。その後、昭和8年7月10日飯富、伊沼、八日市場の三カ村合併

に伴い原村立原尋常小学校と改称。昭和30年8月1日原村他四カ村の合併により中富町立原小学校。平成16年9月13日現在の身延町立原小学校となりました。平成23年度は、学校教育目標「かしこく、やさしく、たくましく、よく考え自ら学ぶ子・礼儀正しい思いやりのある子・明るくたくましい子・協力しあってよく働く子」を設定し、54人の児童と15人の教職員で出発しました。本校は、平成23・24年度「身延町センター校」として、子どもの学ぶ権利を実現するために、「学び」を学校の中心に据え、教職員も子どもも共に「学び育ち合う」学校づくりをめざして研究を始めています。まず、基礎・基本の

徹底と確かな学力の定着を図るために読書活動の充実を注いでいます。朝の読書活動や保護者による読み聞かせ等、取り組みを続けてきました。つぎに、豊かな感性の定着を図るために、気持ちの良いあいさつと返事の習慣化や学年をこえた複数学年での学習や生活の取り組み。



「学び育ち合う」子どもたち

また、心身ともに健全な児童の育成を図るために、児童の持つ自己表現能力を高めるための取り組みを進めています。そして、運動会や文化祭等を通じて、地域の方々と共に、子どもたちの「生きる力」の育成に努力していきます。いと考えています。

(校長 飯田政文)

編集委員会 だより

3月11日東日本大震災、津波で破壊され廃墟と化した市街地、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に對しまして、心よりお見舞い申しあげます。

一日も早い復旧復興をお祈り申しあげます。

自宅が流され地域社会を失うのを目の当たりにする子「おかしーん」と泣き叫ぶ少女、愛する人を失った被災者、トラウマになってしまいました。

被災された方々、特に子どもたちの心のケア、国をあげて取り組まなければなりません。一緒に頑張りましょう。

(編集委員 野島俊博)